

群馬県議会 リベラル群馬

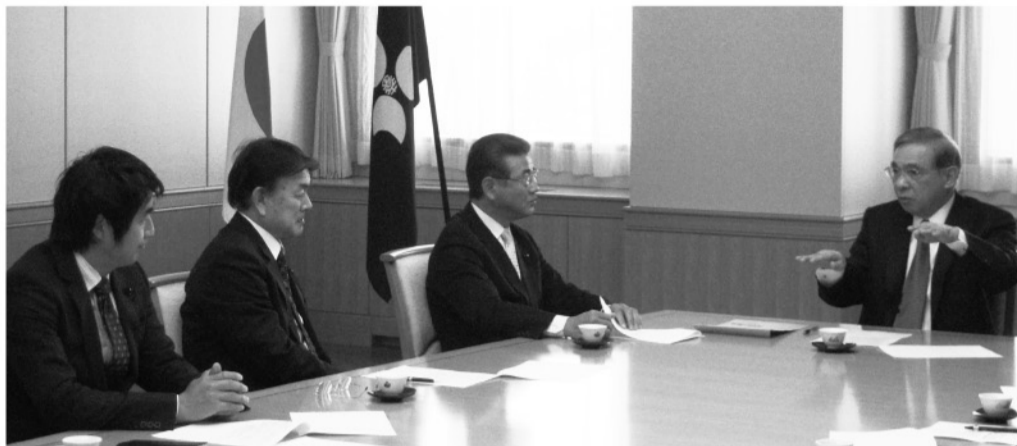
街頭演説1200日
県政の革命児!

県議会だより

後藤かつみ

vol.23

発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所
住所 高崎市八幡町800-24
TEL&FAX 027-343-1393
e-mail ccrgoto@af.wakwak.com
<http://www.ccrgoto.com/>



知事に予算提言書を提出

経済対策と財政健全化の両立を提言

リベラル群馬、H25年度予算に向けた提言書を知事に提出

将来世代に責任を
持つ予算提言

リベラル群馬の予算提言は、従来の「何でも要望する」姿勢でなく、将来世代に負担を残さない健全な財政運営を重視した責任ある提言を行っています。

要望する施策についても、若者の雇用対策や子どもの放射能健康影響調査を求め、将来世代の立場に立った雇用・福祉施策を提言しています。

政権交代による
放漫財政への逆行を危惧

先の総選挙で自公政権に交代し、13兆円という超大型の景気対策予算が予定されています。しかし、現在の地方財政危機は、90年代後半から景気対策として巨額の公共事業が行われ、地方自治体も国の補助公共事業に付き合う形で巨額の借金を負ったことに起因しています。同じ過ちを繰り返してはいけません。リベラル群馬は予算提言の中で、国の大型景気対策に安易に同調せず、財政規律を守るべきと釘を刺しています。

「道路整備偏重」への対案として
「公共交通再生」を提言

群馬県は過去には公共交通が盛んな県でしたが、高度成長期以降の道路整備偏重の政策により、公共交通および中心市街地が衰退し、郊外に拡散した都市構造となつてしまいました。それだけでなく、高度成長期に整備した道路等のインフラが老朽化し、その維持管理に巨額の費用を要する状況が今後将来に渡って続くこととなります。

一方で、県外・国外からの観光客の誘致や、高齢者の「足」として、公共交通の重

群馬県は過去には公共交通が盛んな県でしたが、高度成長期以降の道路整備偏重の政策により、公共交通および中心市街地が衰退し、郊外に拡散した都市構造となつてしまいました。それだけでなく、高度成長期に整備した道路等のインフラが老朽化し、その維持管理に巨額の費用を要する状況が今後将来に渡って続くこととなります。

リベラル群馬は、「道路整備偏重」政策への対案として、「公共交通の再生強化」提言の柱として掲げ、政策転換を求めています。

■ リベラル群馬 予算提言の主な概要 ■

1 経済対策

太陽光・小水力などの再生可能エネルギー事業に地元企業がチャレンジできるよう、資金面等での支援策を提言。

2 雇用対策

「ジョブカフェぐんま」を核に、若者と地元企業とのマッチング強化策を講じることを提言。
障害者雇用に積極的に取り組む企業等に対する税・財政面での支援策を提言。

3 安心安全な暮らし

放射能による子どもの健康影響調査を県独自で実施するよう提言。

4 公共交通の再生強化

世界遺産や古墳などの観光資源の発信と合わせ、観光地を繋ぐ公共交通の強化を提言。
高齢化社会を見据え、公共交通の再生強化を軸としたまちづくりへの転換を提言。

5 行財政改革

国の大型景気対策に安易に同調せず、将来世代に負担を残さない財政運営を行うことを提言。
高崎競馬場跡地における大型展示場建設計画に対し、客観的な需要調査等を行ない、採算性等の情報を県民に明らかにするよう提言。



地域水源を活かした山梨県都留市の水車型小水力発電の取り組みを視察



小栗上野介ゆかりの横須賀と倉淵の交流に努力
(左：村上東善寺住職、中：吉田横須賀市長)

森林環境税 全会派が歩み寄り共同提言

■ 提言の主なポイント

- ◎ 税額は700円(年額)とし、課税期間は5年とする。
- ◎ 名称は「ぐんま緑の県民税」など、親しみのあるものにする。
- ◎ 用途については、手入れ困難な森林の整備など、本来の用途に限定する。
- ◎ これまでの検討案にあった、合併浄化槽整備などの汚水処理事業については用途から除外し、既存の公共事業の中で行なう。
- ◎ 学識者等による第三者機関を設置し、事業内容の検証・評価を行う。



森林環境税を用いた森林整備状況を視察(高知県香美市)

**意見対立が続いてきた
特別委員会**

H26年度の導入を目指す「森林環境税」のあり方を議論するため、県議会では本年度「森林環境税導入に関する特別委員会」を設置。これまで、高知県や兵庫県など先進地を視察したうえで真剣に議論を続け、後藤も委員として参画してきました。

当初から委員会における議論は真つ二つに分かれ、「用途は森林整備等の本来の事業に限定し、税額も最小限に抑える」と主張するリベラル群馬等の会派に対し、自民党は「用途は汚水処理等、森林整備以外の事業にも広げ、税額も全国トップクラスの額にする」と主張し、一致点を見出すのは困難な状況にありました。

11月議会において、県民への意見募集(12月18日開始)を行うにあたっての原案を作る必要から、委員会として意見の集約を図らねばならなくなりました。

**議論を尽くし、歩み寄ること
議会の責任を果たす**

委員会における各会派からの意見集約の中で、リベラル群馬・新生会・公明党・爽風の4会派は意見調整の協議を重ね、

① 税額は最小限(500~700円程度)に抑えるべき。② 用途は本来の森林整備事業等に限定すべき。といった点を柱に共同歩調で提言を行いました。

非自民会派が足並みを揃えたことを受け、前述したとおり主張が真逆であった自民党も歩み寄りの姿勢を示し、別欄のとおり委員会として共同提言を取りまとめるに至りました。

各会派が関わる様々な立場の声をとりまとめ、一致に導く議論ができたことは画期的であり、議会の責任を果たすことができましたと評価できます。当然、県民への意見募集でHPP等で示されている制度案も議会の提言に沿った中身となっています。

森林環境税 個人税案は2倍差

県が2014年度の導入を目指す森林環境税の在り方を検討している県議会の特別委員会(関根剛男委員長)が提出を求めている各会派案が9日、おおむね固まった。

県の有識者会議は県民税(均等割、年額)を個人で700円、法人で7%上乗せし、森林整備と水質保全の両事業に振り分ける案を示している。

この税額を唯一上回る見通しなのが自民党。個人千円、法人10%で最終調整して1億2千万円、森林整備以外に、平野部の納税者への不公平感を配慮し、合併浄化槽の普及など水質保全事業に使えるようにする。

他会派はいずれも水質保全事業を認めず、その分を税額抑制や森林整備事業に振り向ける。リベラル群馬は個人500円、法人5%と抑え、森林保全プロジェクト事業への重点配分を求める。

公明党と新生会はいずれも個人700円、法人7%を設定。公明党は花粉症対策や二酸化炭素(CO₂)の排出権取引の促進などを提案する。新生会は山林の放射性セシウム除染の調査研究に活用するよう求める。爽風はリベラルなどと歩調を合わせるという。

11月10日 上毛新聞より抜粋

**「森林整備」に用途を限定
県議会特別委が
森林環境税で提言**

県が導入を目指している森林環境税の在り方を検討している県議会の特別委員会(関根剛男委員長)は26日、個人の年間税額を700円とし、用途を「森林整備」に限ることを柱とする提言をまとめた。近く大沢正明知事に提出する。

提言では、水源となる奥山や里山、竹林などの整備に事業を限定。徴収方法は県民税均等割に個人700円、法人7%をそれぞれ上乗せし、導入5年後に見直す。税の名称を「ぐんま緑の県民税」などとするよう提案する。

11月27日 上毛新聞より抜粋

地域活動 報告 八幡地区



10月28日、県の「東国文化周知事業」の委託を受け、八幡地域の若者有志を中心に実行委員会を立ち上げ「観音塚八幡文化まつり」を開催。子ども達が観音塚古墳など地域の歴史遺産を見直す機会に。

観音塚八幡文化まつり

高崎市の八幡古墳群を地元の子もたちに知ってもらおうと、古墳巡りのスタンプリヤリーを中心とする「観音塚八幡文化まつり」が28日、市観音塚考古資料館周辺で開かれ、多くの親子でぎわった。

地元住民らで組織する実行委員会が主催し、東国文化周知事業として県の助成を受けてことし初めて実施した。

古墳を巡りながら地域の歴史を学ぶスタンプリヤリーには約150人が参加した。会場には飲食やくじ引きゲームの模擬店が軒を連ね、昼時には餅つきも行われた。

同資料館では子どもの絵画や大人の川柳など古墳にちなんだ地元作品展もあった。

11月27日 上毛新聞より抜粋